

離脱期限直前まで英議会は休会へ

～合意なき離脱阻止に向けた議会の動きを封じ込め～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ ジョンソン首相は離脱期限の直前に先送りされてきた女王陛下演説を設定。議会を休会にすることで、合意なき離脱の阻止に向けた議会の動きを封じ込める奇策に出た。夏季休会明けの数日間の機会を逸すると、次に議会が再会するのは離脱期限の直前。合意なき離脱も排除しない政府を止めることはいよいよ難しくなる。

10月31日に離脱期限を迎える英国ではジョンソン首相の提案に基づき、施政方針演説に当たる女王陛下演説を10月14日に行うことが決まった。女王陛下演説は通常、議会の解散・総選挙後毎年5月頃に行われ、演説直前に議会在数日間の休会となり、演説後に数日間の審議の後、新たな施政方針に関する投票が行われる。前回の女王陛下演説は2017年6月の総選挙に合わせて行われ、離脱協議への影響を懸念し、その後は2年以上も行われていなかった。ジョンソン首相はこれを離脱期限の直前に設定し、議会による合意なき離脱阻止に向けた動きを封じ込める奇策に打って出た。

夏季休会中の議会は9月3日に再会されるが、9月中旬から10月初旬にかけては党大会の開催に合わせて再び休会となるのが通例。今回は女王陛下演説前の休会も重なり、議会は9月9～12日のどこかで休会入りし、10月14日の女王陛下演説まで開かれない。先送りされてきた女王陛下演説をいつ行うかを提案するのは首相の裁量によるもので、今回の提案に法的な問題はない。但し、離脱期限直前まで議会を休会にする首相の提案には、合意なき離脱阻止に向けた議会の動きを封じ込める意図も見え隠れし、野党勢は元より与党内の一部からも批判の声があがっている。スコットランドの保守党代表を務めるデーヴィッドソン氏は代表を辞任した。

9月3日の議会再会に向けて、野党勢は合意なき離脱の阻止に向けた連携を模索してきた。ジョンソン首相が内閣不信任案が可決された場合も即座に首相を辞任する意向が伝わると、夏季休会明け直後に不信任案を提出する可能性を検討。だが、最大野党である労働党のコービン党首の首相就任に否定的な声も多く、早期の内閣不信任案の提出は見送られる公算が高まっていた。代わりに野党勢は、首相に離脱期限の再延長を強制する法案を提出することを検討していた。通常、議会の審議日程を何に割くかは政府に決定権があり、政府の意向に沿わない法案審議にわざわざ時間を割く可能性は低い。ところが、前回4月12日の離脱期限の直前に、野党勢は政府に離脱期限の再延長を強制する法案を可決することに成功した（提案者の名前からクーパー・レトヴィン法案とも呼ばれる）。これは議会の審議時間を該当法案の審議に割くことを認める修正動議を可決したうえで、改めて当該法案を審議する二段構えで、政府の方針を修正させる手続きを取る。修正動議に法的拘束力はなく、政府がそれに従う義務は発生しないが、上下両院で必要な法案審議を経て成立した法律に政府は縛られる。

法案審議には相応の時間がかかり、今回の女王陛下演説時期の設定により、10月31日の離脱期限

までに期限再延長に必要な法案を成立するのに必要な審議時間を確保できるかは微妙となった。野党勢は今のところ法案審議を通じて政府方針の軌道修正を目指しているが、内閣不信任案の提出を急ぐ可能性もある。内閣不信任案が可決された場合、14日以内に改めてジョンソン内閣もしくは別の内閣が信任されない場合、議会の解散・総選挙が行われる。ジョンソン首相は仮に内閣不信任案が可決された場合も即座に辞任せず、そのまま総選挙に臨む意向を示唆している。総選挙の実施時期を決定するのは首相で、10月31日の離脱確定後となる11月初旬の選挙日程を検討しているとされる。合意なき離脱の混乱が与党支持に影響しないよう、離脱直後の11月1日や7日の投票日程が取り沙汰されている。

先のG7会合でドイツのメルケル首相と面会したジョンソン首相は、30日以内に離脱合意からの撤回を求める北アイルランド国境管理のバックストップの代替案を検討することを示唆した。ジョンソン首相は引き続き見直し後の合意実現を目指しており、今回の動きも議会やEUに修正提案の受け入れを迫る戦略の一環とみられる。だが、EU側が新たな提案を拒否し、議会の動きも封じ込められれば、合意なき離脱がいよいよ現実味を帯びることになる。

以上